

## 第24期決算公告

2022年6月28日

東京都港区麻布十番2丁目8番10号  
株式会社 デベロップジャパン  
代表取締役 高橋友広

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	584,211	流動負債	272,106
現金預金	229,580	買掛金	223,725
売掛金	296,119	未払費用	13,116
仕掛品	9,654	連結法人税未払金	10,775
立替金	269	未払法人税等	4,173
前払費用	1,474	預り金	12,293
未収入金	1,500	賞与引当金	1,096
預け金	45,615		6,928
固定資産	63,412	固定負債	1,881
有形固定資産	12,672	役員株式給付引当金	1,002
建物	9,506	株式給付引当金	879
工具、器具及び備品	3,166		
無形固定資産	39,239	負 債 合 計	273,988
ソフトウェア	37,172	純 資 産 の 部	
商標権	1,435	株主資本	373,636
無形固定資産仮勘定	632	資本金	99,053
投資その他の資産	11,500	資本剰余金	321,053
差入敷金保証金	2,367	資本準備金	101,053
長期未収入金	9,133	その他資本剰余金	220,000
		利益剰余金	△ 46,470
		利益準備金	800
		その他利益剰余金	△ 47,270
		繰越利益剰余金	△ 47,270
		(当期純利益)	(28,380)
		純 資 産 合 計	373,636
資 産 合 計	647,623	負 債 ・ 純 資 産 合 計	647,623

## 個別注記表

### 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
  - 無形固定資産  
定額法 但し、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 役員株式給付引当金 役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - 株式給付引当金 株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業はインターネットを主としたマーケティング事業であります。当該履行義務は顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
  - 記載金額の表示方法 表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。